

5億円も、市民に負担ばかり強いる冷たい市政

信達樽井線予算削減(6億4千万円)のための動議提出

二〇〇六年度三月議会報告

二〇〇六年度、第一回定例会議は、三月八日から三月二十九日までの二十一日間の会期で開かれました。党議員団は、市民こそ主人公の立場でがんばり、五億円も負担を強いる市民に冷たい、一般会計予算と国保および介護保険特別会計には反対しました。

市民生活を無視した

二〇〇六年度一般会計予算

- 五億円以上の負担増に
- きびしい市民生活を無視した
- 二〇〇六年度予算反対討論(要旨)

自民党、公明党政府による三位一体改革で、国からの補助金が三億円も減らされ、更に、国の税制改悪で、定率減税、高齢者・年金控除などの廃止で、今年には市民税非課税世帯を含めて、特に高齢者は大きな負担増となります。その額は二〇〇六年度予算だけでも、市民税、国保税、介護保険料、医療費の自己負担増を含めると五億円以上の負担増になります。 [表I]

二〇〇六年度予算で増税と値上げとなる項目

[表I]

① 定率減税や高齢者年金控除の廃止で市税	一億九千万円
② 定率減税や高齢者年金控除の廃止で国保税	一億六千万円
③ 介護保険料	一億七千万円
④ 国の医療改悪で	二千二百万円
①+②+③+④	計五億五千万円

ではイオンの進出で五七・二%の泉南市商店が売上減、五二・六%の商店が利益が減少していると回答しました。 [表II] 又生活保護率も一六%も上がっています。

このような中で、二〇〇六年度一般会計予算は、市民生活を無視し、緊急、必要性のない信達樽井線建設に六億四千万円(内借金二億九千万円)も予算化し、借金返済も四一億円と膨大な額(一般会計予算年間二百億円)となつていきます。党議員団は、現在でも総額五百億円以上の借金で、市政は破産寸前になつているのに、これ以上借金は増やすべきではなく、今、すべきことは、福祉・教育に予算を回すべきだとして、信達・樽井線建設費六億四千万円の予算削減の動議を提出しました。共産党を含む六人が賛成しましたが否決されました。

税制改悪で国保も10万円も値上げ

今年から国の税制改悪により市民税が引き上げられ、それに連動して国保税も値上げになります。特に公的年金控除から高齢者控除がなくなり高齢者は大幅値上げになります。

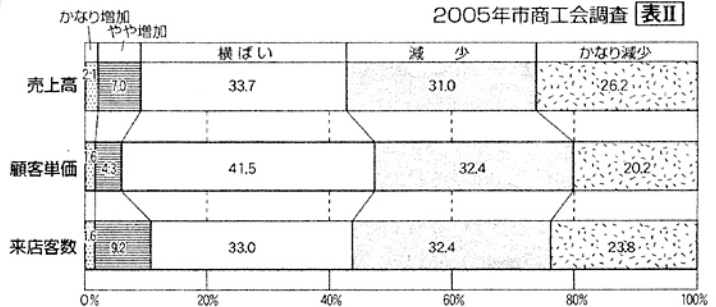
六五歳以上の一人暮らしの高齢者(固定資産なし年金者)生活は年金収入二六〇万円で年十万円の上上げとなり、六五歳未満(四人家族・固定資産なし)でも最高年約二万円の値上げになります。党議員団は、負担の軽減を求めましたが、市は独自の対策はしませんでした。

▼向井市長にきびしい批判票54%▼

市長選挙は、向井市長が当選しましたが、市民は、向井市長に対してきびしい批判をつきつけています。今回は、前回に比べて、投票率は一〇%上がりましたが、向井市長の票は前回より五四九票減りました。反向井市長の二人の候補者の得票合計は、一万二千四〇六票で前回より五八九九票増やしました。向井市長は、市民の市政に対する批判に反省すべきではないでしょうか。

イオン進出で大きな打撃を受ける地元商店街

2005年市商工会調査 [表II]



市政への要望、暮らしの相談は、お気軽に日本共産党へ



わけ信子

信達市場116-230
TEL/FAX 82-5505



大森和夫

新家3524-2
TEL/FAX 85-0620
<http://www.ashitanojcp.net/k.comori/>



松本かよ子

信達牧野332-2
TEL/FAX 84-2216
<http://www.ashitanojcp.net/matsumoto/>



成田政彦

一丘団地74-102
TEL 82-6837
FAX 82-6841

旧同和事業に二億九千万円

「部落解放同盟」に人権ふれあいセンターの一室を事務所として無料で貸す



市は、過去四十年間で同和事業に二七〇億円使い、今では、旧同和地区と一般地区との生活環境の格差は、ほとんどありません。国も二〇〇二年に同和事業を廃止し、法的には「同和地区」はなくなりまし

け、同和行政を行っています。表Ⅲ 党議員団はこれでは、差別をなくすことは出来ないとし、今すぐ同和事業は廃止すべきだと要求する

旧同和地区生徒を差別し 差別する「学力テスト」強行実施



大阪府教育委員会と市教育委員会は、四月に、文科省主催の学力テ

ストを、小学校六年生と中学校三年生を対象に実施しました。これ

事業名	補助金
人権協会補助金	二、八九九千円
人権相談事業	二、五〇〇千円
総合相談事業	四、一七〇千円
地域就労支援事業	四、〇九三千円
進路選択支援事業	一、五〇〇千円
委託	九、四九九千円
共同治場委託	三、六〇〇千円
市営住宅駐車場管理委託	二、一〇四〇千円
地区内駐車場管理委託	一、三四〇千円
店舗管理委託	二、九七〇千円
市営住宅集金業務	一、八〇〇千円
青少年センター施設用務委託	一、六九九千円
人権ふれあいセンター清掃委託	一、六七四千円
夜間警備委託	一、九〇四千円
分担金	一、九〇四千円
府人権協会分担金	一、九〇四千円
青少年センター(七人)	一、九〇四千円
人権ふれあいセンター(三人)	一、九〇四千円
同和政策課(三人)	一、九〇四千円
その他同和教育関係の支出もある	一億五千万円

表Ⅲ

学力テストは、生徒を能力的に選別し、順位をつけるものだ。②市教育委員会が旧同和地区の児童生徒を抽出して学力調査をする。③今回の学力調査は、個人情報を必要とする」と決めている市個人情報保護条例に違反するとして、「学力テストを実施すべきではない」と強く教育委員会に求めましたが、教育委員会は「実施する」として差別的教育を強行する姿勢を改めませんでした。

介護保険料の大幅値上げ反対



月額四、五九二円(基本額)なんと三七%も値上げ

六五歳以上の介護保険料が四月から三七%も大幅に引き上げられました。月額一万五千元以上の年金があれば年金から天引きされます。多くの高齢者は年金も下がります。生活が苦しくなるばかりです。

保険料の軽減措置を求める

昨年一〇月にホテルコストが導入されてから施設入所者は一万五千元以上の負担増(月額)に、通所サービスでは一食四〇〇円以上の負担増になりました。その上保険料の値上げでは保険料も支払うことが困難となります。党議員団は、泉南市に対して、市民の暮らしを守る立場で、一般会計から繰り入れをして、保険料負担を軽減するよう強く求めましたが、市は、一般会計からの繰り入れは難しいとの答弁でした。

新規地域支援事業への不安なくせ

新しい支援事業(新予防給付事業等)については、高齢者にとってサービスの低下につながるのではないかと不安をもちました。

駅前広場と道路整備する

和泉砂川駅前街路事業計画費に

35億円

党議員団「財政計画を明らかにせよ」と主張

市は、財政が破綻状態に追い込まれている今、総額三五億円で駅前広場や道路整備の計画を打ち出し、三月は、じめ地域住民への説明会を開催しましたが、参加者からは、「駅前通りは一方通行では商店街が寂れるので反対」などの意見が続出しました。

二〇〇六年以降の市財政計画では、和泉砂川駅前街路事業計画の建設費用は一切含まれていません。党議員団は和泉砂川駅前の街路事業を進めるのであれば財政計画を明らかにすべきと主張しました。



「国・府まかせて 対策は不十分」と追及…アスベスト対策

市のアスベスト対策は「国や府の動きを踏まえて対応を検討する」としています。国のアスベスト新法では石綿肺などの泉南市に多くみられる被害者が見捨てられ不十分です。市に対して全て被害者に相談や診断が出来る体制の整備を求めました。

防災放送の設置を強く市長に求める

防災だけでなく、不審者や地域の情報を流せる街頭放送の設置は、市民の強い要望です。共産党は議会ごとにその設置を求めています。

